



平成 27 年 12 月 15 日

各 位

上場会社名 クラボウ（倉敷紡績株式会社）
代表者 取締役社長 藤田 晴哉
（コード番号 3106）
問合せ先責任者 執行役員 経理部長
藤井 裕詞
（TEL 06-6266-5136）

（訂正）「平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 24 年 11 月 6 日に開示いたしました表記開示資料につき訂正がありましたのでお知らせします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 12 月 15 日付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、_____線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東 大
コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 晶博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5136
四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	74,919	△6.0	965	△64.6	561	△80.1	478	△72.8
24年3月期第2四半期	79,697	14.5	2,724	93.9	2,822	99.0	1,758	△36.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △816百万円 (一%) 24年3月期第2四半期 1,738百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.07	—
24年3月期第2四半期	7.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	169,666	80,404	45.8
24年3月期	175,301	82,379	45.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 77,742百万円 24年3月期 80,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,500	△5.3	3,300	△18.3	2,700	△34.0	1,800	△34.3	7.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	246,939,284株	24年3月期	246,939,284株
25年3月期2Q	16,223,749株	24年3月期	16,217,070株
25年3月期2Q	230,718,671株	24年3月期2Q	230,270,078株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果などにより、景気は底堅く推移しましたが、期後半からは欧州債務問題の長期化や中国経済の減速懸念などにより、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、製品デフレが続く市場環境下、綿花価格変動の影響や円高の定着による輸出の低迷など、きびしさが増しました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、東日本大震災による落ち込みからの反動にエコカー補助金効果も加わり、生産、新車販売とも堅調でした。また住宅関連業界は、復興需要もあり、新設住宅の着工は低水準ながら底堅く推移しました。

このような事業環境下にあつて当社グループは、中期経営計画「総意・総力（SS）'12」の最終年度にあたり、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、当社グループ独自の技術力・営業力を発揮し、海外市場を含む新市場の開拓、高付加価値の商品・サービスの開発・提供に努めました。

しかし、当社グループを取り巻く環境がきびしさを増したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は749億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は9億6千万円（同64.6%減）、経常利益は5億6千万円（同80.1%減）、四半期純利益は4億7千万円（同72.8%減）となりました。

なお、非繊維事業の拡大のため、昨年8月に建設に着手した高機能性フィルム製造の三重工場は、本年4月1日から操業を開始しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸分野は、グローバルな生産・販売体制の構築により健闘しましたが、ユニフォーム分野は好調に推移していたワーキング用素材が在庫調整の影響を受け需要が落ち込み、またカジュアル分野、ジーンズ向け素材分野も低調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルが市況低迷により、また東南アジアでもタイ洪水被害の影響などにより、一般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は421億円（前年同期比9.2%減）、営業損失は2億9千万円（前年同期は営業利益9億5千万円）となりました。

なお、洪水被害を受けたタイ・クラボウ㈱は、最新鋭の生産設備を導入し、本年8月に完全復旧しました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、東日本大震災の影響からの回復とエコカー補助金制度の効果による自動車の国内生産の増加により、堅調に推移しました。

一方、半導体関連商品は設備投資の低迷により低水準で推移し、また住宅建材分野でも断熱商品が低調に推移しました。

この結果、売上高は205億円（前年同期比1.5%増）となりましたが、営業利益は、海外におけるコストアップの影響などにより2億1千万円（同63.0%減）となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷での商業施設用地の賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は30億円（前年同期比7.9%増）、営業利益は15億2千万円（同13.7%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は堅調に推移しましたが、中国を中心としたアジアや北米向けの輸出が低迷したことにより、売上高は27億円（前年同期比15.1%減）、営業利益は2億8千万円（同30.0%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

攪拌脱泡装置やデジタル製版機器は低調に推移しましたが、赤外線計測システムは健闘し、大判カラーコピーシステムや基板検査装置も堅調に推移しました。

この結果、売上高は21億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は6千万円（同64.9%増）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、企業の設備投資意欲が落ち込み、全般的に業績は低迷しました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置は堅調に推移しましたが、国内研究開発投資の低迷により、その他の製品は需要が伸び悩みました。

食品事業は、即席めん具材は低調に推移しましたが、スープ市場向け及び製菓向け製品は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は41億円（前年同期比12.6%減）、営業損失は2億3千万円（前年同期は営業損失1億1千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産は増加しましたが、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどにより、1,696億円と前連結会計年度末に比べ56億円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、892億円と前連結会計年度末に比べ36億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、804億円と前連結会計年度末に比べ19億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇して45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億2千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には110億8千万円（前年同期末は163億9千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億4千万円（前年同期比28億2千万円資金増）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減25億7千万円があったものの、減価償却費の内部留保25億3千万円、保険金の受取額23億7千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、39億円（前年同期比10億8千万円資金減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出50億7千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億6千万円（前年同期比19億5千万円資金減）となりました。これは、配当金の支払額11億5千万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月26日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は26百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,497	11,738
受取手形及び売掛金	<u>39,588</u>	<u>38,103</u>
有価証券	432	131
商品及び製品	<u>13,650</u>	<u>14,237</u>
仕掛品	6,664	6,968
原材料及び貯蔵品	5,560	5,125
その他	<u>5,322</u>	<u>6,036</u>
貸倒引当金	<u>△169</u>	<u>△128</u>
流動資産合計	<u>87,546</u>	<u>82,212</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,121	27,458
その他（純額）	26,077	28,223
有形固定資産合計	<u>53,198</u>	<u>55,682</u>
無形固定資産	1,622	1,696
投資その他の資産		
投資有価証券	27,856	25,130
その他	<u>5,353</u>	<u>5,241</u>
貸倒引当金	<u>△276</u>	<u>△298</u>
投資その他の資産合計	<u>32,933</u>	<u>30,073</u>
固定資産合計	<u>87,754</u>	<u>87,453</u>
資産合計	<u>175,301</u>	<u>169,666</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>24,278</u>	<u>21,736</u>
短期借入金	26,382	26,956
未払法人税等	1,298	630
賞与引当金	1,221	1,253
その他	<u>9,021</u>	<u>9,568</u>
流動負債合計	<u>62,204</u>	<u>60,145</u>
固定負債		
長期借入金	2,179	1,976
退職給付引当金	7,775	7,877
役員退職慰労引当金	199	182
その他	20,563	19,079
固定負債合計	<u>30,718</u>	<u>29,116</u>
負債合計	<u>92,922</u>	<u>89,261</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	<u>48,453</u>	<u>47,777</u>
自己株式	△2,963	△2,964
株主資本合計	<u>85,737</u>	<u>85,061</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	2,636
繰延ヘッジ損益	54	△26
為替換算調整勘定	△9,875	△9,929
その他の包括利益累計額合計	<u>△5,617</u>	<u>△7,319</u>
少数株主持分	2,259	2,662
純資産合計	<u>82,379</u>	<u>80,404</u>
負債純資産合計	<u>175,301</u>	<u>169,666</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	79,697	74,919
売上原価	66,803	63,633
売上総利益	12,893	11,286
販売費及び一般管理費	10,169	10,320
営業利益	2,724	965
営業外収益		
受取利息	149	59
受取配当金	350	343
持分法による投資利益	34	1
固定資産賃貸料	13	138
その他	182	138
営業外収益合計	730	682
営業外費用		
支払利息	311	278
操業準備費用	7	363
その他	314	443
営業外費用合計	633	1,086
経常利益	2,822	561
特別利益		
保険差益	—	806
負ののれん発生益	236	—
特別利益合計	236	806
特別損失		
災害による損失	233	—
投資有価証券評価損	140	—
特別損失合計	374	—
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,367
法人税等	783	532
少数株主損益調整前四半期純利益	1,900	835
少数株主利益	142	356
四半期純利益	1,758	478

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,900</u>	<u>835</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△1,566
繰延ヘッジ損益	△213	△80
為替換算調整勘定	201	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	4
その他の包括利益合計	<u>△162</u>	<u>△1,652</u>
四半期包括利益	<u>1,738</u>	<u>△816</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,622</u>	<u>△1,223</u>
少数株主に係る四半期包括利益	116	406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,367
減価償却費	2,664	2,533
負ののれん発生益	△236	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△9
受取利息及び受取配当金	△500	△402
支払利息	311	278
為替差損益 (△は益)	△50	△45
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△1
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△5
有形及び無形固定資産除却損	18	29
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7	1
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	125	21
保険差益	—	△806
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,968	1,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,067	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69	△2,570
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	5	9
その他	△736	△330
小計	△1,792	1,188
利息及び配当金の受取額	610	428
利息の支払額	△240	△224
保険金の受取額	—	2,370
災害損失の支払額	—	△1,371
法人税等の支払額	△356	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△31	535
有価証券の売却による収入	20	—
有価証券の償還による収入	—	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,869	△5,073
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	30
投資有価証券の取得による支出	△706	△5
投資有価証券の売却による収入	210	—
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△90	△91
貸付金の回収による収入	2	94
関係会社株式の取得による支出	△22	—
その他	△362	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△3,909

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,599	720
長期借入れによる収入	450	250
長期借入金の返済による支出	△731	△594
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△19
配当金の支払額	△1,144	△1,151
その他	△568	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,934	△4,222
現金及び現金同等物の期首残高	19,661	15,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	664	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,392	11,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,419	20,220	2,858	3,260	2,134	74,892	4,804	79,697	—	79,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	7	83	0	20	114	39	154	△154	—
計	46,421	20,227	2,941	3,260	2,155	75,007	4,844	79,851	△154	79,697
セグメント利益 又は損失(△)	950	572	1,337	413	41	3,315	△118	3,196	△472	2,724

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△472百万円には、全社費用△520百万円及びその他の調整額48百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,157	20,518	3,084	2,769	2,193	70,722	4,197	74,919	—	74,919
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	19	82	0	10	122	632	754	△754	—
計	42,166	20,537	3,166	2,769	2,204	70,844	4,829	75,674	△754	74,919
セグメント利益 又は損失(△)	△296	211	1,520	289	67	1,792	△236	1,556	△590	965

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△590百万円には、全社費用△582百万円及びその他の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位: 人)

22年9月期	5,268
23年9月期	5,143
24年9月期	5,071
23年3月期	5,173
24年3月期	5,036

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (24年9月期 1,011人) がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位: 百万円)

22年9月期	27,519
23年9月期	29,208
24年9月期	28,933
23年3月期	26,973
24年3月期	28,562

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位: 百万円)

	設備投資額	減価償却費
22年9月期	1,383	2,944
23年9月期	2,039	2,664
24年9月期	5,427	2,615
23年3月期	3,004	6,063
24年3月期	6,895	5,479
25年3月期 (予想)	10,300	5,700

(4) 平成25年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

	合計	繊維事業	化成品事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクトロ ニクス事業	その他の 事業	消去又は 全社
売上高	150,500	82,000	41,800	6,100	5,500	4,600	10,500	—
営業利益	3,300	800	600	3,000	300	—	—	△1,400
経常利益	2,700							
当期純利益	1,800							